

No	457	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	千丁農林水産事務所 農地係				
				課長名	黒木 博雄				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>農村公園管理事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	38
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	農村地域に在住する、子供からお年寄りまでの地域市民が利用する、農村公園内の整備された施設の維持管理を行い、地域市民への憩いの場を提供する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農村公園樹8箇所 総面積12,199m <sup>2</sup> の維持管理事業 ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕費(トイレ、遊具、街灯、その他) ・手数料(トイレ汲取り等)								
根拠法令、要綱等	八代市農村公園条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農村地域に在住する子供からお年寄りまでの地域市民					公園内の整備された施設の維持管理 (施設の修理及び光熱水費の支払い)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
遊具やゲートボール場を利用することによって、地域市民の憩いの場を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
農村公園8箇所全てが昭和62～63年度に整備されており、25～26年が経過している。よって施設の老朽化が目立っており、さらなる予算の増加が見込まれる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,207,092	2,477,000	2,477,000	2,477,000	2,477,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					807,092	1,077,000	1,077,000	1,077,000	1,077,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				807,092	1,077,000	1,077,000	1,077,000	1,077,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設の維持管理上の要望件数 (修繕関係)			件	2	3	3	3	3
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設の維持管理上の要望件数(修繕関係)	地域からの要望が経過100%の満足度と捉えられる。	件	4	3	3	3	3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) (現状分析等) ・公園施設は市の市有財産であるため、維持管理するのは当然であるが、管理委託は検討の余地あり。 ・施設の管理基準が旧町村単位で異なっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) (現状分析等) ・公園利用者は少子高齢化のため、利用年齢層は若干変化している。よって施設の更新及び新設等によって対応していかなければならない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) (現状分析等) ・電気料、水道料、下水道料、など必要経費であり、また、老朽化による施設修繕料になるので、コスト削減は不可能と思われる。 ・老朽化により施設管理費縮減は難しいが、住民自治組織への委託は検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 特定された地域市民の利用が多いため、住民自治組織への委託を検討する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 <今後の改革改善の取組> 施設の管理について、住民自治組織へ委託をする。 <効果> 市の負担が軽減され、また、利用者のマナー向上につながる。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			(委員からの意見等)
	向上					
維持		●				
	低下					

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	千丁農林水産事務所 農林水産係
課長名	黒木 博雄

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁ふれあい農園管理運営事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 11
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 39
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち				
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興				
	具体的な施策と内容	農村環境の整備				
事務事業の目的	市民へ農作業体験を行うことができる場を提供し、自然とふれあうと共に農業に対する理解を深めてもらう。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農園の運営・管理。 運営 一般用 35㎡(34区画)及び身障者用 7.8㎡の利用者募集、利用手続き事務 管理 空き区画及び共用部分の除草作業等					
根拠法令、要綱等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農地を保有しない市民	・市の広報紙やホームページによる利用者の募集 ・利用希望者の申請受付・貸し出しの手続き
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
全区画を利用してもらい農業を体験してもらいたい。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成12年開設以来、旧千丁町では、空き区画があり維持管理に時間を必要としたが、合併後は八代市全体から募集をおこなっているので、空き区画も少なく、維持管理の省力化が図られている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	1,133,726	1,137,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	83,726	87,000	90,000	90,000	90,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	83,726	87,000	90,000	90,000	90,000	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 利用者の募集広報	回	1	1	1	1	1
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	区画の利用率	区画の利用者が増えれば、農業を体験する人も増えるため指標として設定した。	%	97	97	97	97	97
	②	維持管理の時間	維持管理に費やす時間が少なければ、他の事務に貢献できるので指標として設定した。	時間	24	24	20	20	16
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 農業への理解が深められているうえ、家族が口にするものは自分でつくるといふ昨今のニーズに答えられている。法律上は、第三者が事業主体になることは可能であるが、継続性を考えると取り組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 合併後は、利用率もよく、空き区画や通路の維持管理に必要なだけで、作物の栽培指導や農業機械の貸し出しを行っていないので特に事業の見直しを行う必要はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 外部への委託の検討はできると思われるが、事業主体が行政であるため農地の借り受けができていところがある。農園の場所を変更した場合、駐車場、水道、トイレ等の設置経費の問題もあり、難しい部分がある。借地料、使用料については、検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 事務手続きに関しては、簡素化されているので、維持管理に係る部分についての改善をはかる。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	利用料が直接経費を上回っているため、その部分で維持管理の手間が省けるよう通路等への防草シートを貼り、除草作業等の省力化を図る。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持		
	向上				
	維持	●			
低下					